

**Contents** \*\*\*\*\*

特集：ハロウィンと2つの逆説～総選挙と脱・炭素	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
“Instant economy” 「インスタント・エコノミー」	7p
<From the Editor> 007 シリーズ今昔物語	8p

\*\*\*\*\*

**特集：ハロウィンと2つの逆説～総選挙と脱・炭素**

今週末、10月31日にはハロウィンです。日曜日と重なったこともあり、コロナも明けた（ように見える）現状では、自粛明けの反動もあって渋谷の街角には大勢の人たちが仮装して押しかけそうです。

この日はいくつもの意味で「決戦の日曜日」となります。①日本の総選挙～岸田新内閣は信認を得られるのか、それとも出だしから躓くことになるのか？ ②G20 サミットとCOP26～イタリアと英国で開催される2つの国際会議は、世界を脱炭素の方向に導くことができるのか？ さらに米議会の2つのインフラ法案の成否も今週末に懸かっています。

これらの問題に対し、世間の定説とは違う見方を提示してみたい、というのが本号の狙いとなります。何しろ本誌は昔からへそ曲がりですので。

**●日本：総選挙はあまり盛り上がっていない？**

私事で恐縮だが、今週は月曜夜に赤坂、水曜夜には銀座に「出勤」してみた。そもそも外食自体が久しぶりだったせいもあり、少人数で親しい仲間とリアルで会う喜びは何物にも代えがたく、ついつい2次会まで行ってしまった。「自粛明け」を、心から楽しんだ次第である。

特に夜の銀座の賑わいは、深夜のタクシーの数も含めて驚くほどであった。聞けば、「10月は冒頭からずっとこんな状態」とのことで、10月25日の飲食店に対する時短要請解除を待たずして、ナイトライフは復活しているらしい。

今月は地方出張も甦って、函館と高松と青森を訪ねる機会があった。3都市とも、感染者数はほぼゼロという日々が続いているのに、地元の方々は義理堅くマスクをして、ソーシャルディスタンスを守っている。ただし観光客が戻っている様子はなく、経済活動の再開はまだまだこれからといった感じであった。

そんな中で、明後日は総選挙の投開票日を迎える。期日前投票は増えているようだが、世間の関心はあまり盛り上がっているように見えない。

試しにヤフーニュースのアクセスランキングをチェックしてみると、トップテンに4つも入っているのが「小室圭さん眞子さん」関連のニュースである(10月28日夜時点)。「結婚後、初の外出」とか「小室眞子さん外出、髪おろしラフな髪形」といった記事にどういうニュースバリューがあるのか、正直、この問題に関心の乏しい筆者は理解に苦しむ。選挙関連のニュースは1つも入っておらず、かろうじて11位に登場するのが、「自民『大阪全敗』確実視！維新旋風吹き荒れる…激戦10区は宗男氏・山崎氏・麻生氏“入り乱れ”応援(日刊ゲンダイDIGITAL)10/28(木)14:15」というものであった。

総選挙結果の予測については、自民党の獲得議席が「産経新聞で237、朝日新聞で265」と大きく割れている。10月29日朝の日経新聞は産経新聞に近い予想だが、「小選挙区接戦なお4割」とのことなので、まだまだ変動があり得るのだろう。選挙戦序盤は野党優勢、中盤戦に与党が盛り返し、終盤戦になってもつれているという印象である。なぜそうなっているのかは見えてこない。熱量の乏しい選挙戦ということになりそうである。

背景にあるのは、コロナ感染が急に減少していることだろう。東京都(人口1400万人)の新規感染者数が2ケタ台なのだから、いきなりリスクがゼロになったようなものである。夏場に「感染急拡大下における東京五輪開催」という不条理な緊張感の下で、菅義偉内閣の支持率が日に日に低下していた時期とは大違いである。

与野党間の政策論争の不毛さも、盛り上がりや理由の欠けの一つであろう。これに比べれば、9月の自民党総裁選挙の方がよほど面白かった。男女2人ずつの候補者が論戦を展開するという「絵」は新鮮であったし、何より原発政策から年金改革、果ては敵基地攻撃まで、議論の幅が広がった。

それが総選挙になると、与野党ともに「成長から分配へ」である。これぞ典型的な「総論賛成」の議論で、肝心なのは「どうしたらそれが実現できるのか」であろう。

目標が同じなので、野党は岸田文雄首相が金融資産課税のアイデアを引っ込めたことを批判している。しかるに岸田内閣は、これで総選挙と来年夏の参院選挙を勝ち抜いたら、2022年度の税制改正では当然のようにこの問題を持ち出すことだろう。岸田氏を見かけ通りの“Mr. Nice Guy”と思ったら、大いなる勘違いとなるはずである。

もっともこんな風になったのは、たぶんに状況がなせる業と言えよう。岸田氏はもともと「打倒、菅首相」の準備をしていた。そうすると政策的には、現職総理に対して異論を唱えねばならず、菅氏の「プロビジネス」路線に対抗するには、「成長から分配へ」というビジョンを掲げるのが通りが良かった。

ところが菅氏は再出馬を断念し、岸田氏の「異議申し立て」は空を切る形となった。そして総裁選後はすぐに総選挙に突入する。結果として、与野党ともに「成長から分配へ」(もしくは成長と分配の好循環)という目標を争うことになった。しかるにこの問題設定は果たして適切なものであろうか。

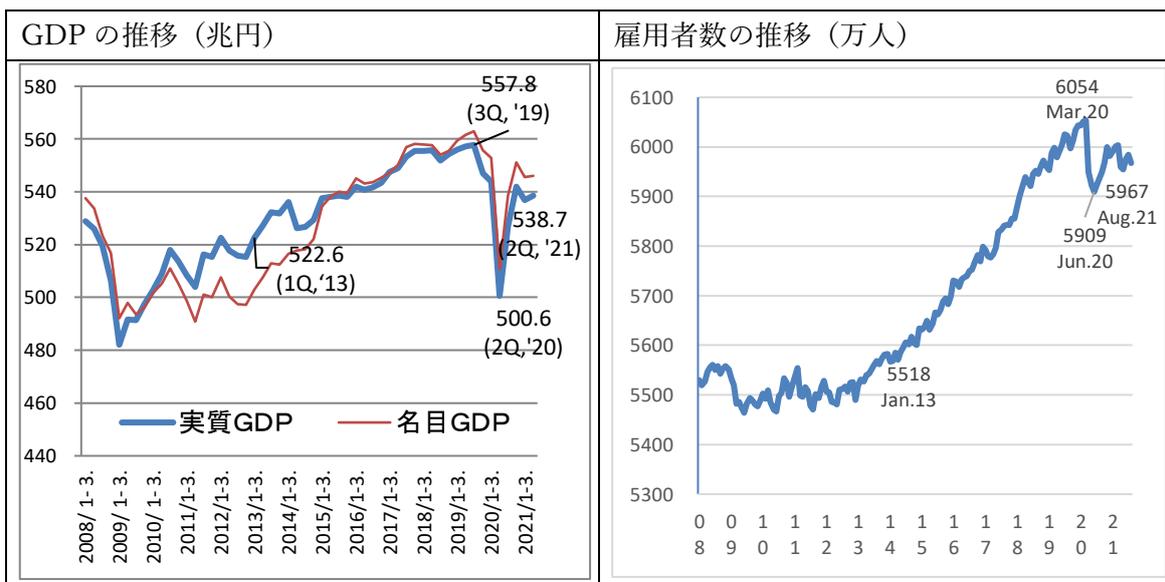
●逆説：本当に必要なのは「分配から成長へ」では？

日本経済は成長を優先して分配を後回しにしてきた、だから皆の賃金が上がらなかったのだ、ということが共通認識になっているようである。しかし下の 2 つのグラフをご覧ください。実は日本経済は、「成長はしなかったが、分配はしてきた」のである。

アベノミクスが始まった 2013 年 1-3 月期の実質 GDP は 522.6 兆円である。それが直近の 2021 年 4-6 月期では 538.7 兆円である。もちろんコロナのせいもあるのだけれども、8 年かけてわずか 3%しか伸びていないことになる。年率に換算すると 0.36%という低成長率となる。これでいったい、どこが「成長重視」だったのだろうか？

かねてからの本誌の持論であるが、アベノミクスの真の成果は雇用者数を増やしたことである。 2013 年 1 月には 5518 万人。それが今年 8 月には 5967 万人になっている。コロナにもかかわらず、449 万人も増えている。そして増えた分はほとんどが高齢者と女性である。

○日本経済の実質 GDP と雇用者数



特に定年を延長した分が効いている。年金の支払い時期を遅らせた結果、それ以前に比べて 60 歳代の雇用が増えた。仮に日本企業が遠慮なく、高齢社員を会社から放り出していれば、それだけ雇用者数は減っているはずだし、その分の人件費は若い社員の賃上げの原資になった公算が大である。ただし現実の日本企業では、そういう世代間対立が起きているという話はいいぞ聞かない。失業率も、直近で 2.8%という低さに抑えられている。小さなパイを奪い合うようなことをせず、静かに仕事を分かち合っているのである。

つまり安倍＝菅政権時代とは、「成長したかったけれども成長はできず、分配するつもりはなかったのに、分配はしてしまった」時期であった。意外に思われるかもしれないが、日本経済は分配ではそれほど失敗していない。失敗したのは成長の方である。

これとまったく違う道を歩んでいるのが米国経済である。昨年 4 月、コロナ拡大と同時に失業率が 4.4%から 14.8%に急上昇した。つまり企業が遠慮なく社員のクビを切った。そこから経済は反転して成長を続けて、既に GDP はコロナ前の水準を回復した。今年 9 月には失業率は 4.8%まで戻ったものの、今度は"The Great Resignation" (大退職時代) が到来した。つまり社員がどんどん辞めてしまう。いわゆる「選択的失業」である。

彼らは学習したのである。コロナ下で命のはかなさを知った、家族と一緒にいる時間をもっと長くしたい、できれば通勤なんてしたくない、そもそも人生って何なんだろう、などと考えるところが大きであった。社員が勤務を求めないのであれば、企業は賃金を上げざるを得ない。つまり、分配とは政府が与えてくれるものではなく、労働者が実力で企業から奪い取るものなのではないか。

今回の選挙から筆者が感じるのは、日本国民がいかにか「成長より分配」を求めているかということだ。仕事があるだけで幸せです、皆が会社に残れるようにしてください、ということで賃上げのない社会を作ってしまったが、それでは物価上昇を許すことができない。それが長期化して、「安いニッポン」という不思議な状況を作ってしまった。

しかるに国際商品価格の上昇は、いずれ日本にもやってくる。いずれ働く者の間で、賃上げを求める「アニマル・スピリッツ」が必要になるのであろう。逆に有権者が政治に「分配」をお願いしているようでは、賃上げも脱デフレも覚束ないのではないだろうか。

## ●欧州：「脱・炭素」が招くエネルギーショック

総選挙もさることながら、今週末はイタリア・ローマで G20 サミットが行われ(10/30-31)、それが終わると同時に、英グラスゴーでは COP26 が始まる (10/31-11/12)。

2つの会議の日程が重なっているのは、気候変動問題に関心の高い欧州諸国が、「脱・炭素」に向けてアクセルを加速することを狙ったからだ。だから日本政府はそれに合わせて、第 6 次エネルギー基本計画を急ぎよ持ち回りで閣議決定している。ところがその欧州経済が直面しているのが、昨今の「エネルギーショック」である。

本誌がベンチマークとしている The Economist 誌は、10 月 16 日号で“The energy shock”というカバーストーリーを掲げている。昨年末に“Making coal history” (石炭を歴史にしよう) と唱えたときには、そのお気楽な理想論に呆れ返ったものだが、今では目の前の厳しい現実に「夢」から醒めつつある様子が窺い知れる。

- \* 5 月から石油、石炭、ガスの価格は平均で 95%上昇。英国は石炭発電を再開し、米国のガソリン価格は 1 ガロン 3 ドルを超え、中国やインドでは停電が起きている。世界経済が再稼働する中で需要は急拡大し、燃料在庫は危険水域まで下がっている。
- \* 3 つの課題がある。まず 2050 年脱・炭素のための投資が足りていないこと。他方では化石燃料への投資が減ったことで、需給のミスマッチが起きている。結果はアジアも含めたガスの奪い合いである。しかし LNG の設備も足りていない。

- \* 次に地政学の問題がある。民主主義国が化石燃料への投資を止める一方で、石油価格上昇で喜んでいるのはロシアと OPEC といった専制国家である。プーチンは欧州に対し、いつでもパイプラインの元栓を締めるぞ、と脅すことができる。
- \* 最後にエネルギー市場の問題がある。かつての国家エネルギー産業を、市場型のオープンシステムに変更した結果、それが機能不全になっている。化石燃料の生産減少、専制的供給者の台頭、不安定な風力や太陽光のシェア増大などが原因だ。かかるエネルギーショックは、改革のスピードを落としかねない。
- \* エネルギー市場の再設計が必要だ。バッファを高め、再エネの不安定さに対応すべきだ。もっとリザーブを高める必要がある。原子力発電や CO2 の分離貯蔵 (CCS) を伴う火力もベースロードとして必須だ。水素を使った電力の貿易も有望であろう。
- \* これらのことを実現するには資本が必要だ。しかし投資家から見れば政策は曖昧だ。多くの国がネットゼロを宣言しても具体策はないし、再エネ補助金もいつ終わるかわからない。グローバルな炭素価格を設定できればいいが、現状は2割程度である…。

「ああ、やっと気づいてくれましたか」と言いたくなる場所である。いくら再エネを増やしたところで、化石燃料への投資をいきなり止めれば混乱が生じるのは当たり前であろう。プーチン大統領は、あまりの幸運に笑いが止まらないのではないだろうか。

もっともこの辺の事情を、米保守系の WSJ 紙は「西側諸国のエネルギー・マゾヒズム」(10月20日社説)と斬って捨てている。「達成不可能な気候対策目標という名の下で、自らに損害を与える欧州の姿勢は、歴史上、最も深刻な民主主義に基づく自己破壊行為である」とまことに手厳しい。

そこまで傷口に塩を塗り込む必要はないと思うが、「脱・炭素」という長期的な目標を、かくも直接的アプローチで目指していけば、そうなるのは必然であろう。重要な目標であるからこそ、迂回アプローチで目指さなければならない。

なぜ、欧州各国が脱・炭素を急いでいるかといえば、米国でトランプ政権が誕生して、パリ協定を抜けた4年間が無駄になったことを焦っているからであろう。しかるに2024年に、再び共和党政権が誕生してパリ協定を再離脱、ということもあり得る。いや、欧州各国で足下から「イエローベストの反乱」みたいな異議申し立てが始まるかもしれない。足元のエネルギー危機が、「目覚まし時計」になることを祈らずにはいられない。

## ●逆説：「脱・炭素」は迂回アプローチで

2つの国際会議の前に、確認すべきことがある。環境・エネルギー政策については、脱・炭素（カーボン・ニュートラル）という国際目標と、国別のエネルギー安定供給という2つの次元が並立している。2つが矛盾した場合に、各国が優先するのは自国のナショナル・セキュリティの方である。世界の目標のために自国の利益を犠牲にする、などということはありませんから、そこは幻想を持つべきではない。

ところが欧州諸国は、いきなり石炭火力を止める、などと他国に迫ってきた。新興国には石炭はあっても電力の無い国はいくらでもある。彼らがどんな気持ちでそれを聞いているか、まるで想像力を欠いている。今回の G20 には中国とロシアとメキシコが欠席する。日本の岸田首相も総選挙があるので、実に 20%の欠席率となる。そもそも新興国としては、何が楽しくてローマまで行って説教されなければならないのか。

さらに愚の骨頂なのは、脱・炭素を金融主体で迫っていることだ。ESG 投資といえば聞こえはいいけれども、「政治とメディアと金融」は脱・炭素の主体ではない。実際に取り組むのは産業界であり、エネルギー企業であり、消費者である。自分では手を動かさない人たちが、口先だけで進めようとしているのが今の脱・炭素である。

本気で脱・炭素を目指すのなら、産業界を動かさなければならない。端的に言えば、CO2 を出す産業を苛めるべきではない。むしろ鉄鋼業や化学産業を守るべきであって、個々の企業が規制の甘い国に逃げ出すようでは一大事となる。彼らが本気になって CO2 を削減してくれない限り、地球上における真の脱・炭素はできっこないのである。

ところが今は、いわゆる「庭先掃除」をもって脱・炭素と称している。個々の企業が「こんなにいいことをやっています」という競争を繰り広げているけれども、2050 年という目標を考えた場合、それはあまり意味がないことと言わざるを得ない。

#### ●米国：バイデン大統領は「手ぶら」で訪欧するのか？

今週末はもうひとつ、大きな勝負がある。米連邦議会における「2つのインフラ法案」が通るかどうかである。環境対策の関連予算はこの中に入っているので、未成立の場合はバイデン大統領は「手ぶら」でローマとグラスゴーに向かうことになる。

それだけならともかく、来週 11 月 2 日にはバージニア州知事選挙が控えている。来年の中間選挙を占う重要な一戦だが、これが僅差の戦いとなっていて、この週末に予算が成立するかどうかで天と地ほどの差となってくる。バイデン大統領は議会に赴き、民主党の議員たちに向かって、「自分の政権はこの法案の成否に懸かっている」と述べたそうである（"Biden to Dems: This is my make or break moment" Axios）<sup>1</sup>。

インフラ投資法案のうち、ひとつは 1.2 兆ドルの「モノ関連」予算で、超党派の支持があるので実現可能性は高い。もうひとつは 3.5 兆ドルの「ヒト関連」予算で、民主党左派が実現を目指すものの、増税を含むので共和党は反対。民主党の穏健派数名も反対していて、このままでは通らない。バイデン大統領は今回、これを一気に 1.75 兆ドルと半値に値切って勝負に出たことになる。

いかにも「元・国対族」らしい手際だが、党内の進歩派が妥協を呑んでくれるかどうかは不透明である。今週末はハロウィンを控えて、ローマ行きエアフォースワンを待機させての勝負ということになりそうだ。

<sup>1</sup><https://www.axios.com/biden-presidency-determined-spending-plans-b277cf1a-9a59-4ca7-a0c3-f93bd4b8e18c.html>

## <今週の”The Economist”誌から>

”Instant economy”

「インスタント・エコノミー」

Leaders

October 23<sup>rd</sup> 2021

**\*経済予測が困難な時代。それでもリアルタイムなデータが得られることで、この状況は大胆に変わりそうだ。ただしデータ至上主義は、新たなリスクをも孕んでいそうです。**

<抄訳>

世界経済に何が起きているのか。パンデミック以降、1 バレル 80 ドルの石油価格や加州沖のコンテナ船の行列を予測した者は居なかった。失業の増加を恐れる声は多かったが、今では物価上昇の方が懸念されている。経済学者は暗闇の中で情報不足のように見える。

しかし困惑から啓発へ、リアルタイム革命が経済学を変えつつある。Amazon は食料品の配達を、Netflix は『イカゲーム』視聴者数を監視している。コロナ以降、政府や中央銀行は店の予約からカード支払いの監視を実験している。デジタル技術が進化するにつれて、経済を観察する能力は向上する。そうすれば公共部門の意思決定を改善できよう。

これは新しい話ではない。米国の GNP 推計は 1934 年に遡るが、当時は 13 カ月後であった。50 年代には、貨車の動きから鉄鋼生産の見積もりが可能になった。80 年代には Walmart が供給管理手法を開発し、民間ではデータが競争力の源泉と見なされるようになった。しかるに公的部門は遅れていた。経済統計は遅いし、しばしば大幅改定もある。生産性の正確な計算には何年もかかる。中央銀行は目を閉じて飛んでいるといっても誇張ではない。

データが悪ければ政策が誤り、多くのものが失われる。2008 年 12 月ではなく 07 年 12 月にゼロ金利が導入されていれば、国際金融危機の被害はもっと小さくて済んだだろう。インドは非公式経済の大きさと銀行の腐敗により、失われた 10 年を終わらせられない。2011 年の ECB はインフレを恐れて利上げをして、ユーロ圏を不況に戻らせてしまった。

しかしパンデミックが変化をもたらした。公式統計では遅過ぎるので、携帯電話やキャッシュレス決済を使った政府実験が行われている。今どきの経済学者は新たな『一般理論』を書くのではなく、多くの人を雇ってラボを運営している。JP Morgan Chase などの企業は、銀行口座やカード支払いといったデータの宝庫を開いて、世の中に役立てている。

こうした動きはますます進む。電子決済は増える一方で、リアルタイム決済は 2020 年に 41% も増えた。船舶用コンテナなどにもセンサーがつけられつつある。中国が既に実行中の中央銀行によるデジタル通貨も、間もなく大きな可能性をもたらすかもしれない。

データがタイムリーになれば政策失敗のリスクは減る。中央銀行が金利を変更して効果が出るには 18 カ月かかる。しかし香港では、すぐに失効するデジタルマネーの配布を試みている。デジタル通貨で金利をマイナスにすることもできよう。良いデータがあれば、支援対象を絞り込むことができる。財務内容がよくて、流動性危機の会社のみには貸し出しができたかどうか？ あるいは、お役所仕事に社会福祉におカネを流すのではなく、仕事を失った貧困層が書類提出なしに即座にデジタルマネーを受け取ることができれば？

リアルタイム革命は正確で透明、ルール基準の決定を可能にする。しかし危険もある。新しい指標は誤解をも招き得る。世界的な危機なのか、ウーバーがシェアを失っただけなのか。統計局の調査ほど代表的ではなく、偏見がないわけでもない。大企業はデータを蓄えて優位を得るだろう。Facebook はいずれ中銀以上の消費者情報を掴むかもしれない。

最大の危険は傲慢に陥ることだ。政治家や官僚は将来を予測し、自分たちの好みに社会を変えたいと望むかもしれない。これでは中国共産党と大差がなくなってしまう。将来を確実に予測するデータはない。経済は数百万の企業や消費者の行動による。インスタント経済学は全能ではないが、無作法に変化を促す。意思決定にも役立つというものだ。

## <From the Editor> 007 シリーズ今昔物語

「コロナ明け」を意識して、映画館にも行ってきました。

観たのは、007 シリーズの最新作『No Time to Die』。ダニエル・クレイグが演じるジェームズ・ボンドは5作目で、これが卒業作品となります。

前半はまことに快調。アクションシーンはいつも通りで、ボンド・カーも颯爽と登場する（今どきイグニッション・キーだけど）。M や Q といった、いつもお馴染みのメンバーもいい味を出しています。今回は CIA の新人スパイとのコラボが特に素晴らしい。しかるにシリーズ全体を締めくくる必要があったせいか、後半はどんどん苦しくなってくる。ラストは、うーん、あれで良かったんでしょうか？

本作では、英国海軍が日本近海までやってくる、という設定が「今風」だと感じました。なにしろ英国は EU とはもう離婚したので、狭い欧州には住み飽きた、太平洋に出てくるしかないのです。だから空母クイーン・エリザベスを派遣するし、CPTPP へ加盟を申請するし、英米豪3か国で AUKUS を組んだりするわけです。それ自体は大いに結構なことで、海賊の子孫たる英国人は常に七つの海を越えて活動してほしいと思います。ジェームズ・ボンドは、その代表格みたいなものですな。

今回の「クレイグ・ボンド」は、時代とともに国家のインテリジェンス活動が制限を受けるようになり、主要メンバーにもダイバーシティの波が到来し、ボンドとその敵役がともに人間的な弱さを見せるというシリーズでありました。個人的には、『Skyfall』がいちばん良かったと思います。さて、次のボンドシリーズは、どんなふうに趣向を凝らしてくるのでしょうか。

ところで少し前に、ショーン・コネリー作品が見たくなって、「Amazon Prime」で 007 シリーズの初期 3 部作を見ました。案の定、初代ボンドはカッコいいのです。当時はまだ、「秘密兵器」が小ぶりなものいいですね。ところが筆者が生まれてすぐの頃の作品だけあって、今見るといろんな部分に異和感がありありなのです。

- 第 1 作：『ドクター・ノー』→登場する黒人はすべからく使用人、もしくはギャングである。登場人物はひっきりなしにタバコを吸う。いや、1960 年代の米国は実際にそうだったのだろうけど、今見るとやっぱりギョッとしてしまいます。
- 第 2 作：『ロシアより愛をこめて』→昔、見たときには「なんという名作！」と感動したのですが、今見ると前半にロマ族（ジプシー）の差別ネタが入っている。テレビ放映するとしたら、この部分はバツサリ落とした方がいいでしょうなあ。
- 第 3 作：『ゴールドフィンガー』→日系人ハロルド・坂田演じる悪役の怪人オッドジョブは、東洋系に対するステロタイプの典型というべきで、これも今なら一発アウトでありましょう。いや～1960 年代は野蛮な時代だったのですねえ。

ということで、半世紀もたつと「あの時期はこんなことをやっていたのか！」がわからなくなってしまう。自分が生きていた時代とは言え、既に現代人の想像を絶するようなところがある。変な話、コロナの第 6 波が来てまたまた「ステイホーム」を余儀なくされたら、今度は第 4 作「サンダーボール作戦」以降の全作品を見て、時代の変遷を追いかけてみようかと思えます。

幸いなことに、当面は外出の機会が広がっております。『Dune/デューン 砂の惑星』か『クーリエ』、それから『燃えよ剣』あたりですかなあ。『No time to die』は 164 分（2 時間 44 分）もあって、最近の筆者にとってはトイレが心配になる長さでありました。できれば 2 時間以内の作品がいいですなあ。

\* 次号は 11 月 12 日（金）にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)